

令和元年度

財政援助団体等監査結果報告書

伊賀市監査委員

財政援助団体等監査結果報告書目次

1	監査の種類	1
2	監査執行者	1
3	監査の期間及び対象	1
4	監査の方法及び主眼	1
5	監査の結果及び所見等	2
	(1) 伊賀鉄道株式会社	2
	(2) 一般社団法人大山田農林業公社	1 2
	(3) 有限会社大山田ファーム	2 1
	(4) 公益財団法人伊賀市文化都市協会	3 0
	(5) 一般財団法人しまがはら郷づくり公社	4 0
	(6) 伊賀焼振興協同組合	4 6

凡 例

- 1 文中、千円単位で表示しているもののうち、千円未満を切捨て処理しているものについては計算が一致しない箇所がある。
- 2 比率(%)は、小数点以下第2位を四捨五入した。
- 3 本文及び表中で用いる増減率「皆増」は、前年度に該当数値がなく当年度に発生した場合を、また、「皆減」は、前年度に該当数値はあったが当年度に発生しなかった場合を表示した。
- 4 本文中で用いる括弧内の%及び倍数は前年度比を示す。

1 監査の種類

地方自治法第 199 条第 7 項の規定に基づく財政援助団体等監査

2 監査執行者 鈴木 陽介、 信田 利樹

3 監査の期間及び対象

実施年月日	団体名	監査の対象	担当課
令和2年2月3日	伊賀鉄道株式会社	出資(出捐)金	企画振興部 交通政策課
	一般社団法人 大山田農林業公社	出資(出捐)金	産業振興部 農林振興課
	有限会社大山田ファーム	出資(出捐)金	
令和2年2月5日	公益社団法人 伊賀市文化都市協会	出資(出捐)金	企画振興部 文化交流課
	一般財団法人 しまがはら郷づくり公社	指定管理(島ヶ原ふれあいの里)	島ヶ原支所振興課
	伊賀焼振興協同組合	指定管理(伊賀焼伝統産業会館)	産業振興部 商工労働課

※平成 30 年度及び令和元年度（一部）を対象とした。

4 監査の方法及び主眼

◎出資(出捐)団体監査

伊賀市が資本金、基本金、これらに準ずるものの4分の1以上を出資している団体を対象に、設立(出資)目的に沿った事業が適正に実施されているか、また、その出納及び関係事務が適正に執行されているかを主眼に、関係諸帳簿、書類の照合検査等を実施。

◎指定管理者監査

伊賀市が公の施設の管理を行わせている団体を対象に、管理業務協定等に基づく義務の履行が適切に行われているか、公の施設の維持管理に係る出納及び関係事務が適正に執行されているかを主眼に、関係諸帳簿、書類の照合検査等を実施。

5 監査の結果及び所見等

(1) 伊賀鉄道株式会社（本社所在地：伊賀市上野丸之内 61 番地の 2）

出資金の管理及び会計処理について、関係書類の照合等の結果、概ね正確に処理されており適正に運営されていると認められる。

なお、監査を通じての所見等は以下のとおりである。

【所見等】

平成 19 年 3 月 26 日に設立された伊賀鉄道株式会社は、同社を第二種鉄道事業者（注 1）として、また、平成 29 年 4 月から近畿日本鉄道株式会社に代わり伊賀市が第三種鉄道事業者（注 2）となり、伊賀線を「公有民営方式」で運営しているが、今回公有民営化以降 2 期分の決算が揃ったことになる。

まず、同社の比較貸借対照表は別表 1 のとおりであり、平成 31 年 3 月末日現在の流動資産については未収金が 203,676,093 円で、前年度比 145,623,015 円（△41.7%）の減、短期貸付金が 58,631,650 円で同比 55,313,489 円（△48.5%）の減となっている。未収金については、四十九駅新設工事完了に伴い伊賀市からの工事費が収入されたこと、短期貸付金については、市中金利より高い親会社グループの CMS（キャッシュ・マネジメント・システム）への貸出金が減少したことによるものである。未払金及び未払消費税については、同工事費の支払いが行われたことにより減少したものである。

財務状況をみると、総資本に占める自己資本の割合を表す自己資本比率は 22.0%で、8.6 ポイント上昇している。また、固定資産に投資した資金がどのくらい自己資本で賄われているかを表す固定比率は 15.8%で、13.0 ポイント低下しているものの望ましいとされている 100%以下となっており、同社の長期的安定性が高いことが窺える（固定資産への投資を回収するには長期間を要するため、できる限り返済義務のない自己資本で賄われていたほうが良いとされている。）。更には、1 年以内に支払わなければならない負債（流動負債）に対する 1 年以内に現金化できる資産（流動資産）の割合を示し、企業の短期的な支払能力を表す比率で、経営上 100%以上が求められる流動比率は 8.8 ポイント上昇し、123.8%で同比率も問題は無い（別表 2 参照）。以上のことから、財務状況は概ね良好であるといえる。

次に、経営状況をみると、比較損益計算書は別表 3 のとおりであり、当期の経常利益は △61,507,873 円の赤字となり、同額を伊賀市が補填している。前期比では 2,207,267 円（3.5%）利益は増加しているものの「鉄道事業再構築実施計画」に掲げられている目標額 △46,449,000 円（別表 6 参照）を達成することはできなかった。鉄道事業営業収益は 4,021,004 円（1.3%）の増収となっている。輸送人員の減少により旅客運輸収入は 5,562,579 円（△2.6%）の減収となっているものの、伊賀市からの保守業務受託収入などの運輸雑収は 9,583,583 円（9.8%）の増収となっている。旅客運輸収入のうち通勤・通学定期収入は減収しているもの、定期外収入はわずかながら増収となっている。一方、鉄道事業営業費も 1,827,170 円（0.5%）増加している。車両や駅舎等の固定資産を伊賀市に譲渡したことによる固定資産税の減少により、諸税は 1,848,700 円（△81.4%）の減少となっているものの、運送費は動力費等の増加により 1,665,307 円（0.5%）の増、一般管理費は人件費の増加などにより 1,267,341 円（7.4%）の増加となっている。しかし、一般管理費の人件費は増加しているものの、伊賀鉄道全体の人件費をみると 244,039,030 円で前期比 2,358,629 円（△1.0%）減少している（別表 4 参照）。列車を運行するには最低限の人員の確保が必要不可欠であり、そのため親会社である近鉄に職員の出向を依頼しているところであるが、出向職

員については、主に伊賀市や名張市在住の給料が安価な再雇用職員を受け入れていることや再雇用期間を経過した 65 歳以上の職員を臨時職員として更に雇用することにより人件費の抑制に努められた結果であると考えられる。

沿線地域が抱える人口減少や少子高齢化等の構造的課題の影響により通学定期収入の増加は期待できないなか（別表 5 参照）、沿線の官公署や企業職員の通勤定期利用や出張時等の定期外利用の促進を図るとともに、「鉄道事業再構築実施計画」に挙げられている利用促進等の具体策、各種団体との連携によるイベント列車の運行、N I N J A コンテンツによるインバウンド団体等の獲得、駅名のネーミングライツ、車体ラッピング広告、枕木オーナー制度の導入などに取り組まれるとともに、収入の増加に繋がるあらゆる事業に積極的に取り組まれない。一方、費用については、人件費の抑制をはじめあらゆる面での費用削減が不可欠であるが、本当にその経費が必要か否かの再検討を行い、更なるコスト削減に取り組まれ、計画どおり令和 6 年度末には黒字化が達成され、鉄道事業が継続されることを期待したい。

なお、伊賀市が第三種鉄道事業者となったことにより、路線に係る固定資産等の維持補修費等は、国・県の補助が受けられるとはいえ、伊賀市が負担しなければならない。全国各地で台風等による甚大な被害が発生しているなか、橋梁の強度調査など多額な費用を要するものもあらうとは思われるが、必要不可欠な調査と維持補修は伊賀市と協議のうえ計画的に進められ、鉄道輸送の安心・安全確保に努められたい。

注 1）第二種鉄道事業者…第三者の路線を使用して鉄道事業を営む者

注 2）第三種鉄道事業者…路線を所有し第二種鉄道事業者に当該路線を使用させる者

別表 1 比較貸借対照表

区 分 科 目	平成31年 3月末日現在	平成30年 3月末日現在	比較増減	増減率
	円	円	円	%
流 動 資 産	281,144,048	480,135,415	△ 198,991,367	△ 41.4
現 金 及 び 預 金	11,316,679	9,752,610	1,564,069	16.0
未 収 運 賃	4,950,593	4,595,951	354,642	7.7
未 収 金	203,676,093	349,299,108	△ 145,623,015	△ 41.7
未 収 消 費 税 等	0	0	0	—
未 収 収 益	0	13,117	△ 13,117	皆減
短 期 貸 付 金	58,631,650	113,945,139	△ 55,313,489	△ 48.5
貯 蔵 品	2,212,391	2,450,269	△ 237,878	△ 9.7
前 払 金	0	0	0	—
前 払 費 用	64,822	62,801	2,021	3.2
そ の 他 流 動 資 産	291,820	16,420	275,400	1,677.2
固 定 資 産	10,124,638	1,791,766	8,332,872	465.1
鉄道事業固定資産	10,070,600	1,790,459	8,280,141	462.5
有 形 固 定 資 産	10,070,600	1,790,459	8,280,141	462.5
建 物	748,711	912,261	△ 163,550	△ 17.9
構 築 物	338,942	378,817	△ 39,875	△ 10.5
工 具 器 具 備 品	8,982,947	499,381	8,483,566	1,698.8
投資その他の資産	54,038	1,307	52,731	4,034.5
長 期 前 払 費 用	54,038	1,307	52,731	4,034.5
資産合計	291,268,686	481,927,181	△ 190,658,495	△ 39.6
流 動 負 債	227,107,928	417,573,521	△ 190,465,593	△ 45.6
未 払 金	207,198,475	388,183,126	△ 180,984,651	△ 46.6
未 払 費 用	6,589,025	6,423,562	165,463	2.6
未 払 消 費 税	1,663,463	12,885,135	△ 11,221,672	△ 87.1
未 払 法 人 税 等	184,998	208,898	△ 23,900	△ 11.4
預 り 連 絡 運 賃	8,310	37,390	△ 29,080	△ 77.8
預 り 金	113,681	51,209	62,472	122.0
前 受 運 賃	11,216,976	9,653,201	1,563,775	16.2
賞 与 引 当 金	133,000	131,000	2,000	1.5
負債合計	227,107,928	417,573,521	△ 190,465,593	△ 45.6
株 主 資 本	64,160,758	64,353,660	△ 192,902	△ 0.3
資 本 金	65,350,000	65,350,000	0	0.0
利 益 剰 余 金	△ 1,189,242	△ 996,340	△ 192,902	19.4
繰越利益剰余金	△ 1,189,242	△ 996,340	△ 192,902	19.4
純資産合計	64,160,758	64,353,660	△ 192,902	△ 0.3
負債・純資産合計	291,268,686	481,927,181	△ 190,658,495	△ 39.6

別表 2 比較財務分析指標

区 分	平成31年 3月末日現在	平成30年 3月末日現在	比較増減	増減率
	%	%	%	%
自己資本比率	22.0	13.4	8.6	64.2
固定比率	15.8	2.8	13.0	464.3
流動比率	123.8	115.0	8.8	7.7

別表 3 比較損益計算書

科 目 \ 区 分	平成31年 3月期	平成30年 3月期	比較増減	増減率
	円	円	円	%
鉄道事業営業収益	313,375,181	309,354,177	4,021,004	1.3
旅客運輸収入	205,879,807	211,442,386	△ 5,562,579	△ 2.6
運輸雑収	107,495,374	97,911,791	9,583,583	9.8
鉄道事業営業費	375,396,695	373,569,525	1,827,170	0.5
運送費	355,166,461	353,501,154	1,665,307	0.5
案内宣伝費	358,767	105,400	253,367	240.4
一般管理費	18,392,244	17,124,903	1,267,341	7.4
諸税	422,700	2,271,400	△ 1,848,700	△ 81.4
減価償却費	1,056,523	566,668	489,855	86.4
鉄道事業営業利益	△ 62,021,514	△ 64,215,348	2,193,834	△ 3.4
営業外収益	513,641	500,208	13,433	2.7
受取利息	468,374	361,292	107,082	29.6
雑収入	45,267	138,916	△ 93,649	△ 67.4
経常利益	△ 61,507,873	△ 63,715,140	2,207,267	△ 3.5
特別利益	66,041,206	63,715,140	2,326,066	3.7
補助金	66,041,206	63,715,140	2,326,066	3.7
特別損失	4,533,333	0	4,533,333	皆増
工事負担金等圧縮額	4,533,333	0	4,533,333	皆増
税引前当期純利益	0	0	0	—
法人税、住民税 及び事業税	192,902	208,900	△ 15,998	△ 7.7
当期純利益	△ 192,902	△ 208,900	15,998	△ 7.7

別表 4 人件費の比較

区 分	平成31年3月期	平成30年3月期	比較増減	増減率
	千円	千円	千円	%
一般管理費 人件費	13,013	11,802	1,211	10.3
伊賀鉄道株式会社 総人件費	244,039	246,398	△ 2,359	△ 1.0

別表5 輸送人員数の推移

区 分	平成27年 3月期	平成28年 3月期	平成29年 3月期	平成30年 3月期	平成31年 3月期
	千人	千人	千人	千人	千人
定 期 外	409	420	415	395	389
通勤定期	243	239	239	248	243
通学定期	865	857	800	770	717
合 計	1,517	1,516	1,454	1,413	1,349

別表6 鉄道事業再構築実施計画に基づく伊賀鉄道株式会社の損益計画

区 分 科 目	平成30年 3月期	平成31年 3月期	平成32年 3月期	平成33年 3月期	平成34年 3月期
	千円	千円	千円	千円	千円
鉄道事業営業収益	431,818	644,366	470,154	459,925	499,000
鉄道事業営業費	503,617	690,915	511,199	497,257	507,980
鉄道事業営業利益	△ 71,799	△ 46,549	△ 41,045	△ 37,332	△ 8,980
経 常 利 益	△ 71,699	△ 46,449	△ 40,945	△ 37,232	△ 8,880
特 別 利 益	71,879	46,629	41,125	37,412	9,060
税引前当期純利益	180	180	180	180	180
法 人 税 等	250	250	250	250	250
当 期 純 利 益	△ 70	△ 70	△ 70	△ 70	△ 70
区 分 科 目	平成35年 3月期	平成36年 3月期	平成37年 3月期	平成38年 3月期	平成39年 3月期
	千円	千円	千円	千円	千円
鉄道事業営業収益	452,545	491,677	472,810	440,160	433,139
鉄道事業営業費	457,462	496,626	461,953	433,819	421,284
鉄道事業営業利益	△ 4,917	△ 4,949	10,857	6,341	11,855
経 常 利 益	△ 4,817	△ 4,849	10,957	6,441	11,955
特 別 利 益	4,997	5,029	0	0	0
税引前当期純利益	180	180	10,957	6,441	11,955
法 人 税 等	250	250	3,090	1,890	3,360
当 期 純 利 益	△ 70	△ 70	7,867	4,551	8,595

注) 特別利益は伊賀市からの赤字補填額

【団体の概要】

ア．設立年月日 平成 19 年 3 月 26 日

(平成 29 年 4 月 1 日 第三種鉄道事業者が近畿日本鉄道(株)から伊賀市に変更)

イ．設 立 目 的 鉄道事業法による鉄道事業
不動産の売買、賃貸、仲介、斡旋及び維持管理
旅行業法による旅行業
広告宣伝業
食料、飲料、菓子、書籍及び物産品の販売
上記に付帯関連する一切の事業

ウ．資 本 金 65,350,000 円 (令和元年 7 月 1 日現在)

エ．市出資金額 有価証券 16,350,000 円 (出資率 25.02%)

オ．役 職 員 等 役員数：代表取締役社長 1 人、代表取締役常務 1 人、取締役 2 人
監査役 1 人
(1 人が伊賀市からの役員(取締役)で非常勤・無報酬)
社員数：47人

カ．事 業 概 要 第二種鉄道事業者として第三種鉄道事業者である伊賀市の路線、車両及び
駅舎等を使用して鉄道事業を営む。

キ．決 算 状 況

貸借対照表 (平成 31 年 3 月 31 日現在)

科 目	金 額	科 目	金 額
	円		円
【資産の部】		【負債の部】	
流 動 資 産	281,144,048	流 動 負 債	227,107,928
現 金 及 び 預 金	11,316,679	未 払 金	207,198,475
未 収 運 賃	4,950,593	未 払 費 用	6,589,025
未 収 金	203,676,093	未 払 消 費 税	1,663,463
未 収 収 益	0	未 払 法 人 税 等	184,998
短 期 貸 付 金	58,631,650	預 り 連 絡 運 賃	8,310
貯 蔵 品	2,212,391	預 り 金	113,681
前 払 金	0	前 受 運 賃	11,216,976
前 払 費 用	64,822	賞 与 引 当 金	133,000
そ の 他 流 動 資 産	291,820	負債合計	227,107,928
固 定 資 産	10,124,638	【純資産の部】	
鉄 道 事 業 固 定 資 産	10,070,600	株 主 資 本	64,160,758
有 形 固 定 資 産	10,070,600	資 本 金	65,350,000
建 物	748,711	利 益 剰 余 金	△ 1,189,242
構 築 物	338,942	繰 越 利 益 剰 余 金	△ 1,189,242
工 具 器 具 備 品	8,982,947		
投 資 そ の 他 の 資 産	54,038		
長 期 前 払 費 用	54,038	純資産合計	64,160,758
資 産 合 計	291,268,686	負 債 ・ 純 資 産 合 計	291,268,686

貸借対照表の推移

区 分 科 目	平成27年 3月末日現在	平成28年 3月末日現在	平成29年 3月末日現在	平成30年 3月末日現在	平成31年 3月末日現在
	円	円	円	円	円
流 動 資 産	78,597,389	56,837,784	102,847,625	480,135,415	281,144,048
現 金 及 び 預 金	25,463,597	22,682,505	9,073,713	9,752,610	11,316,679
未 収 運 賃	6,014,797	4,832,692	4,709,006	4,595,951	4,950,593
未 収 金	28,676,014	17,461,654	860,030	349,299,108	203,676,093
未 収 消 費 税 等	8,561,967	2,138,379	3,813,042	0	0
未 収 収 益	0	0	22,900	13,117	0
短 期 貸 付 金	0	0	81,838,583	113,945,139	58,631,650
貯 蔵 品	9,338,666	9,133,321	2,438,841	2,450,269	2,212,391
前 払 金	1,370	1,581	0	0	0
前 払 費 用	224,558	571,232	75,090	62,801	64,822
そ の 他 流 動 資 産	316,420	16,420	16,420	16,420	291,820
固 定 資 産	88,913,005	78,242,274	2,389,676	1,791,766	10,124,638
鉄 道 事 業 固 定 資 産	88,911,805	77,510,336	2,357,127	1,790,459	10,070,600
有 形 固 定 資 産	88,888,055	77,510,336	2,357,127	1,790,459	10,070,600
建 物	1,402,908	1,239,361	1,075,811	912,261	748,711
構 築 物	498,440	458,567	418,692	378,817	338,942
車 両	84,398,808	74,260,000	0	0	0
工 具 器 具 備 品	2,587,899	1,552,408	862,624	499,381	8,982,947
無形固定資産	23,750	0	0	0	0
ソ フ ト ウ ェ ア	23,750	0	0	0	0
投 資 そ の 他 の 資 産	1,200	731,938	32,549	1,307	54,038
長 期 前 払 費 用	1,200	731,938	32,549	1,307	54,038
資 産 合 計	167,510,394	135,080,058	105,237,301	481,927,181	291,268,686
流 動 負 債	118,207,434	85,822,298	40,674,741	417,573,521	227,107,928
短 期 借 入 金	30,000,000	30,162,000	0	0	0
未 払 金	69,327,515	38,405,208	19,883,766	388,183,126	207,198,475
未 払 費 用	5,017,202	6,083,807	6,802,288	6,423,562	6,589,025
未 払 消 費 税 等				12,885,135	1,663,463
未 払 法 人 税 等	225,200	225,200	225,171	208,898	184,998
預 り 連 絡 運 賃	62,090	71,210	77,190	37,390	8,310
預 り 金	1,950,735	93,863	3,486,212	51,209	113,681
前 受 運 賃	11,624,692	10,781,010	10,200,114	9,653,201	11,216,976
賞 与 引 当 金				131,000	133,000
負 債 合 計	118,207,434	85,822,298	40,674,741	417,573,521	227,107,928
株 主 資 本	49,302,960	49,257,760	64,562,560	64,353,660	64,160,758
資 本 金	50,000,000	50,000,000	65,350,000	65,350,000	65,350,000
利 益 剰 余 金	△ 697,040	△ 742,240	△ 787,440	△ 996,340	△ 1,189,242
繰 越 利 益 剰 余 金	△ 697,040	△ 742,240	△ 787,440	△ 996,340	△ 1,189,242
純 資 産 合 計	49,302,960	49,257,760	64,562,560	64,353,660	64,160,758
負 債 ・ 純 資 産 合 計	167,510,394	135,080,058	105,237,301	481,927,181	291,268,686

損益計算書（平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日）

科 目	金 額	
鉄 道 事 業 営 業 収 益	円	円
旅 客 運 輸 収 入	205,879,807	
運 輸 雑 収	107,495,374	313,375,181
鉄 道 事 業 営 業 費		
運 送 費	355,166,461	
案 内 宣 伝 費	358,767	
一 般 管 理 費	18,392,244	
諸 税	422,700	
減 価 償 却 費	1,056,523	375,396,695
鉄 道 事 業 営 業 利 益		△ 62,021,514
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	468,374	
雑 収 入	45,267	513,641
経 常 利 益		△ 61,507,873
特 別 利 益		
補 助 金	66,041,206	66,041,206
特 別 損 失		
工事負担金等圧縮額	4,533,333	4,533,333
税 引 前 当 期 純 利 益		0
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	192,902	192,902
当 期 純 利 益		△ 192,902

損益計算書の推移

区 分 科 目	平成27年 3月期	平成28年 3月期	平成29年 3月期	平成30年 3月期	平成31年 3月期
	円	円	円	円	円
鉄 道 事 業 営 業 収 益	232,821,016	238,486,821	222,357,256	309,354,177	313,375,181
旅 客 運 輸 収 入	220,137,160	223,357,040	214,791,754	211,442,386	205,879,807
運 輸 雑 収	12,683,856	15,129,781	7,565,502	97,911,791	107,495,374
鉄 道 事 業 営 業 費	529,012,798	472,823,806	552,772,082	373,569,525	375,396,695
運 送 費	487,785,464	425,389,965	503,505,355	353,501,154	355,166,461
案 内 宣 伝 費	259,289	159,289	20,400	105,400	358,767
一 般 管 理 費	19,177,697	27,710,848	33,060,568	17,124,903	18,392,244
諸 税	2,509,600	2,568,900	2,934,250	2,271,400	422,700
減 価 償 却 費	19,280,748	16,994,804	13,251,509	566,668	1,056,523
鉄 道 事 業 営 業 利 益	△ 296,191,782	△ 234,336,985	△ 330,414,826	△ 64,215,348	△ 62,021,514
営 業 外 収 益	356,939	1,146,525	332,458	500,208	513,641
受 取 利 息	288,378	178,967	201,846	361,292	468,374
雑 収 入	68,561	967,558	130,612	138,916	45,267
営 業 外 費 用	184,098	80,865	0	0	0
支 払 利 息	125,240	75,412	0	0	0
雑 支 出	58,858	5,453	0	0	0
経 常 利 益	△ 296,018,941	△ 233,271,325	△ 330,082,368	△ 63,715,140	△ 61,507,873
特 別 利 益	318,572,273	244,637,990	354,662,368	63,715,140	66,041,206
補 助 金	318,572,273	244,637,990	354,662,368	63,715,140	66,041,206
特 別 損 失	22,373,332	11,186,665	24,400,000	0	4,533,333
固 定 資 産 圧 縮 損	22,373,332	11,186,665	24,400,000	0	0
工 事 負 担 金 等 圧 縮 額	0	0	0	0	4,533,333
税 引 前 当 期 純 利 益	180,000	180,000	180,000	0	0
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	225,200	225,200	225,200	208,900	192,902
当 期 純 利 益	△ 45,200	△ 45,200	△ 45,200	△ 208,900	△ 192,902

一般管理費の推移

区 分 科 目	平成27年 3月期	平成28年 3月期	平成29年 3月期	平成30年 3月期	平成31年 3月期
役 員 報 酬	円 0	円 0	円 0	円 0	円 0
給 料	9,121,060	13,719,540	17,013,355	7,227,142	7,243,615
手 当	106,627	412,115	94,061	0	706,999
賞 与	3,348,140	5,371,648	6,122,179	2,163,382	2,335,259
退 職 金	867,000	874,700	1,747,800	629,800	597,200
法 定 福 利 費	1,179,817	1,904,717	2,474,627	1,576,323	1,698,365
厚 生 福 利 費	90,339	259,190	192,365	205,415	431,350
普通修繕外注費	13,000	163,049	42,999	87,587	40,361
備 消 品 費	1,037,533	1,120,970	687,707	875,948	844,709
被 服 費	0	5,264	51,944	0	21,500
旅 費 交 通 費	225,303	477,269	428,142	115,215	182,066
通 信 運 搬 費	297,437	298,328	318,112	441,665	428,536
広 告 宣 伝 費	18,520	9,260	9,260	39,261	9,259
交 際 費	12,038	9,260	0	0	0
寄 付 金	25,000	10,000	15,000	10,000	10,000
諸 会 費	311,447	256,299	271,630	258,000	258,000
諸 手 数 料	789,664	937,670	816,490	966,819	975,075
賃 借 料	72,000	72,000	168,000	234,000	234,000
損 害 保 険 料	38,173	183,208	38,158	37,640	41,978
委 託 管 理 費	381,112	325,556	0	0	0
業 務 委 託 費	0	0	1,225,556	1,281,112	1,281,112
雑 費	1,243,487	1,300,805	1,343,183	975,594	1,052,860
合 計	19,177,697	27,710,848	33,060,568	17,124,903	18,392,244

(2) 一般社団法人 大山田農林業公社（事務所所在地：伊賀市平田 103 番地）

出資金管理及び会計処理について、関係書類の照合等の結果、概ね正確に処理されており適正に運営されていると認められる。

なお、監査を通じての所見等は以下のとおりである。

【所見等】

大山田農林業公社は、農地利用集積円滑化団体として地域の農業経営の規模拡大、農地の集団化やその他の農地保有の合理化を促進するため、離農農家や規模を縮小する農家などから農地を借り入れ、当該農地を担い手農家に貸し付ける業務を最大の目的として、平成 7 年 2 月 28 日に設立された社団法人である（平成 26 年 4 月 1 日に一般社団法人へ移行）。

同公社の会計は、「公益目的事業会計」「収益事業等会計」「法人会計」の 3 つの区分経理となっており、公益目的事業会計（課税対象外）には、農地利用集積円滑化団体として農地の利用権設定を行い、担い手農家の経営規模拡大や農地の集団化を図る「農地保全管理事業」、地域特産作物等の研究開発や特産品の栽培研修及び集荷指導を行う「特産品開発事業」、菜の花プロジェクト推進事業として伊賀市から指定管理を受けている菜種油搾油施設『菜の舎』及び B D F（バイオディーゼル燃料）製造プラント施設の管理に関する「菜種搾油施設管理事業」の 3 事業がある。なお、平成 26 年の一般社団法人認可の際に、公益目的財産額 81,816 千円を 24 年かけて 0 円とすることになっており、同会計においては、年間約 340 万円程度の経常的な損失（正味財産の減少）が生じることとなる。

収益事業等会計には、伊賀市内で生産される農産物の認知度を高め、消費者に優位に販売することを目指す農産物加工所の運営に関する「農産物加工所運営事業」、菜種栽培田の管理や指導、刈取り作業委託及び菜種油販売に関する「菜種搾油施設運営事業」、耕作の担い手がない農地所有者に対する作付け引き受けなどに関する「その他農業経営」の 3 事業がある。

法人会計は、職員の勤務条件及び給与に関することや、予算及び決算に関することなど、法人全体を管理統括するための会計である。

平成 30 年度の区分経理別会計決算の状況をみると、公益目的事業会計は 4,396 千円の赤字、収益事業等会計は 5,339 千円の赤字、法人会計は 1,690 千円の黒字で、3 会計の合計では 8,045 千円の赤字となり、同額の正味財産を減少させることとなった（別表 1 参照）。公益目的事業会計については、前述のとおり毎年度赤字となるが、収益事業等会計については、平成 28 年度以降赤字決算が続いている（別表 2 参照）。平成 30 年度の収益事業等会計決算の内訳は、農産物加工所運営事業が 3,724 千円の赤字、菜種搾油施設運営事業が 1,932 千円の赤字、その他農業経営が 317 千円の黒字であった。

収益事業等会計の 3 事業のうち、主たる事業である農産物加工所運営事業における赤字は、主力特産品の既存の販路が縮小された影響等による収入減が主な要因である。平成 29 年 6 月から営業担当者を配置し、新商品の開発や新規販路開拓に力を入れ、また、作業量の減に伴う加工所の人員削減も行っているとのことであるが、平成 30 年度決算には反映されていない。

正味財産が年々減少してきていることは、10 年後法人の存続にかかわることであり、預かり農地の有効活用など、人件費等との収支状況を事業毎にしっかり把握し、少ない投資で収益を上げる取り組みにより正味財産の増加を図られたい。また、同公社所有の建物内に共同で事務所を構える有限会社大山田ファームとの経費案分について、合理的な負担割合による支出を継続されたい。

別表 1 期末正味財産の推移

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
期末正味財産 (円)	82,148,689	82,535,021	79,816,773	74,037,894	65,992,693
増 減 額 (円)	618,193	386,332	△ 2,718,248	△ 5,778,879	△ 8,045,201
増 減 率 (%)	0.8	0.5	△ 3.3	△ 7.2	△ 10.9

別表 2 収支決算の推移

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	円	円	円	円	円
公益事業会計	△ 2,914,150	△ 3,312,780	△ 4,221,282	△ 4,061,600	△ 4,396,367
収益事業会計	587,884	764,091	△ 1,181,358	△ 4,484,967	△ 5,338,683
法 人 会 計	2,944,459	2,935,021	2,684,392	2,767,688	1,689,849
合 計	618,193	386,332	△ 2,718,248	△ 5,778,879	△ 8,045,201

【団体の概要】

ア. 設立年月日 平成 7 年 2 月 28 日

(平成 26 年 4 月 1 日 一般社団法人へ移行)

イ. 設 立 目 的 農地利用集積円滑化団体として地域の農業経営の規模拡大、農地の集団化やその他の農地保有の合理化を促進する。

ウ. 出資金総額 151,004,600 円 (令和 2 年 1 月 23 日現在)

エ. 市出資金額 80,000,000 円 (出資率 52.98%)

オ. 役 職 員 等 役員数：理事 14 人、監事 2 人 (平成 31 年 4 月 1 日現在)

職員数：常勤 4 人、JA 派遣 1 人、臨時 14 人 (令和元年 8 月 1 日現在)

会 員：伊賀市、JA いがふるさと、伊賀森林組合、地元農家

カ. 事 業 概 要

- ・ 農地保全管理事業
- ・ 特産品開発事業
- ・ 農産物加工所の運営
- ・ 伊賀市資源循環型農業推進施設の管理運営
- ・ 農業生産法人 (有限会社大山田ファーム) への支援
- ・ 農業体験教室

キ. 決算状況

貸借対照表（平成 31 年 3 月 31 日）

科 目	金 額	科 目	金 額
	円		円
【資産の部】		【負債の部】	
流 動 資 産	26,961,608	流 動 負 債	1,414,200
現 金 預 金	7,555,739	未 払 金	730,472
未 収 金	5,739,564	前 受 金	0
製 品	6,358,863	預 り 金	676,958
原 材 料	7,193,488	仮 受 金	6,770
立 替 金	107,954	固 定 負 債	151,004,600
前 払 費 用	6,000	預り出資金(定期預金等)	151,004,600
固 定 資 産	191,449,885	負債合計	152,418,800
そ の 他 固 定 資 産	191,449,885	【正味財産の部】	
建 物	37,069,682	一般正味財産	65,992,693
構 築 物	1		
機 械 器 具	185,452		
車 両 運 搬 具	596,492		
什 器 備 品	1,202,348		
保 険 積 立 金	1,391,310		
預り出資引当資産	151,004,600	正味財産合計	65,992,693
資産合計	218,411,493	負債・正味財産合計	218,411,493

貸借対照表の推移

区 分 科 目	平成27年 3月末日現在	平成28年 3月末日現在	平成29年 3月末日現在	平成30年 3月末日現在	平成31年 3月末日現在
流 動 資 産	円 30,336,789	円 39,808,603	円 35,530,960	円 33,901,433	円 26,961,608
現 金 預 金	10,955,863	14,902,534	12,090,065	12,029,752	7,555,739
未 収 金	3,103,648	9,301,728	7,550,729	6,487,850	5,739,564
製 品	6,540,179	7,215,196	6,853,231	6,196,144	6,358,863
原 材 料	8,787,461	7,888,127	8,718,345	8,946,815	7,193,488
立 替 金	949,638	501,018	318,590	213,272	107,954
前 払 費 用	0	0	0	27,600	6,000
固 定 資 産	206,863,220	202,592,002	199,557,930	194,253,098	191,449,885
そ の 他 固 定 資 産	206,863,220	202,592,002	199,557,930	194,253,098	191,449,885
建 物	47,668,457	45,013,356	42,363,568	39,714,389	37,069,682
構 築 物	48,584	33,720	18,856	3,992	1
機 械 器 具	943,948	831,843	719,738	370,885	185,452
車 両 運 搬 具	259,791	75,003	7	192,977	596,492
什 器 備 品	2,699,690	2,151,415	1,966,781	1,544,460	1,202,348
保 険 積 立 金	958,050	1,066,365	1,174,680	1,282,995	1,391,310
預り出資引当資産	154,284,700	153,420,300	153,314,300	151,143,400	151,004,600
資産合計	237,200,009	242,400,605	235,088,890	228,154,531	218,411,493
流 動 負 債	766,620	6,445,284	1,957,817	2,973,237	1,414,200
未 払 金	376,233	5,778,178	1,276,046	2,063,062	730,472
前 受 金	0	0	13,367	30,720	0
預 り 金	390,387	667,106	668,404	879,455	676,958
仮 受 金	0	0	0	0	6,770
固 定 負 債	154,284,700	153,420,300	153,314,300	151,143,400	151,004,600
預り出資金(定期預金等)	154,284,700	153,420,300	153,314,300	151,143,400	151,004,600
預り出資金(長期国債)	0	0	0	0	0
負債合計	155,051,320	159,865,584	155,272,117	154,116,637	152,418,800
一 般 正 味 財 産	82,148,689	82,535,021	79,816,773	74,037,894	65,992,693
正味財産合計	82,148,689	82,535,021	79,816,773	74,037,894	65,992,693
負債・正味財産合計	237,200,009	242,400,605	235,088,890	228,154,531	218,411,493

正味財産増減計算書（平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日）

科 目	金 額	
	円	円
I. 一般正味財産増減の部		
経 常 収 益		
基 本 財 産 運 用 益	30,809	
受 取 会 費	5,283,000	
事 業 収 益	44,476,064	
指 定 管 理 収 入	3,000,000	
補 助 金 収 入	716,592	
雑 収 益	4,791,946	58,298,411
経 常 費 用		
事 業 費	57,685,686	
管 理 費	8,657,926	66,343,612
当 期 経 常 増 減 額		△ 8,045,201
経 常 外 収 益	0	0
経 常 外 費 用	0	0
当 期 経 常 外 増 減 額		0
当期一般正味財産増減額		△ 8,045,201
一般正味財産期首残高		74,037,894
一般正味財産期末残高		65,992,693
II. 指定正味財産増減の部		
当期指定正味財産増減額		0
指定正味財産期首残高		0
指定正味財産期末残高		0
III. 正味財産期末残高		65,992,693

正味財産増減計算書の推移

科 目 \ 区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	円	円	円	円	円
I. 一般正味財産増減の部					
経 常 収 益	62,213,271	75,948,546	76,328,647	64,421,942	58,298,411
基 本 財 産 運 用 益	694,261	117,423	116,152	206,316	30,809
受 取 会 費	5,387,000	5,861,000	5,432,000	6,253,000	5,283,000
事 業 収 益	47,999,147	50,793,285	62,225,351	49,673,828	44,476,064
指 定 管 理 収 入	2,500,000	2,000,000	1,500,000	3,000,000	3,000,000
補 助 金 収 入	3,204,276	14,001,747	2,719,406	717,121	716,592
雑 収 益	2,428,587	3,175,091	4,335,738	4,571,677	4,791,946
経 常 費 用	61,595,078	75,562,214	79,046,895	70,200,821	66,343,612
事 業 費	53,345,639	67,778,826	70,710,117	61,833,474	57,685,686
管 理 費	8,249,439	7,783,388	8,336,778	8,367,347	8,657,926
当 期 経 常 増 減 額	618,193	386,332	△ 2,718,248	△ 5,778,879	△ 8,045,201
経 常 外 収 益	0	0	0	0	0
経 常 外 費 用	0	0	0	0	0
当 期 経 常 外 増 減 額	0	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	618,193	386,332	△ 2,718,248	△ 5,778,879	△ 8,045,201
一般正味財産期首残高	81,530,496	82,148,689	82,535,021	79,816,773	74,037,894
一般正味財産期末残高	82,148,689	82,535,021	79,816,773	74,037,894	65,992,693
II. 指定正味財産増減の部					
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0	0	0
III. 正味財産期末残高	82,148,689	82,535,021	79,816,773	74,037,894	65,992,693

事業費の推移

区 分 科 目	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	円	円	円	円	円
給 料 手 当	7,646,143	6,886,636	7,217,395	7,761,731	7,113,923
臨 時 雇 賃 金	11,482,272	13,714,952	14,733,811	15,174,706	12,769,986
福 利 厚 生 費	1,820,826	1,494,837	2,068,634	1,831,199	1,659,344
旅 費 交 通 費	213,230	386,145	409,518	534,471	690,325
通 信 運 搬 費	376,373	557,494	480,633	499,582	477,287
消 耗 品 費	645,568	1,191,074	1,005,391	1,128,242	685,169
修 繕 費	217,770	265,444	1,327,961	302,972	207,345
印 刷 製 本 費	178,513	164,259	56,266	46,171	41,235
燃 料 費	502,250	589,776	718,998	543,275	683,941
光 熱 水 費	3,495,653	3,095,438	3,170,213	3,094,458	2,811,479
賃 借 料	10,620,740	9,416,814	14,678,349	10,094,069	9,566,180
租 税 公 課	0	1,516,700	1,241,300	1,280,400	1,033,500
委 託 費	339,574	11,388,856	2,296,663	1,194,515	1,788,749
支 払 手 数 料	0	97,611	122,819	104,473	116,168
資 材 費	3,420,432	3,441,581	5,138,497	4,538,797	3,392,161
原 材 料 費	8,704,580	10,384,208	12,917,782	10,441,793	11,588,623
支 払 負 担 金	201,003	162,525	341,957	318,060	363,812
減 価 償 却 費	3,480,712	3,024,476	2,783,930	2,944,560	2,696,459
合 計	53,345,639	67,778,826	70,710,117	61,833,474	57,685,686

管理費の推移

区 分 科 目	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	円	円	円	円	円
給 料 手 当	947,200	947,200	947,200	915,200	768,000
臨 時 雇 賃 金	1,462,621	910,180	1,485,898	1,756,156	1,681,476
福 利 厚 生 費	591,090	427,562	428,250	674,496	569,756
会 議 費	9,829	6,300	14,570	0	6,000
旅 費 交 通 費	16,956	37,050	26,580	0	0
通 信 運 搬 費	298,841	218,032	248,136	352,476	380,002
消 耗 品 費	365,357	256,144	361,040	319,235	481,258
修 繕 費	403,994	592,798	616,851	421,040	834,880
印 刷 製 本 費	64,786	24,218	12,384	27,593	20,848
燃 料 費	78,139	55,940	35,650	59,626	68,108
光 熱 水 費	581,301	629,250	616,815	597,824	583,481
賃 借 料	1,307,747	1,408,167	1,666,171	1,334,218	1,255,709
支 払 保 険 料	329,808	320,640	291,140	327,960	318,466
諸 謝 金	32,400	10,000	0	0	0
委 託 費	421,080	298,080	421,200	428,800	486,189
租 税 公 課	701,889	851,616	530,607	533,908	405,252
支 払 負 担 金	108,930	281,140	129,335	114,000	213,760
支 払 手 数 料	26,814	8,414	11,294	3,358	8,472
減 価 償 却 費	490,657	490,657	490,657	490,657	576,269
雑 費	10,000	10,000	3,000	10,800	0
合 計	8,249,439	7,783,388	8,336,778	8,367,347	8,657,926

平成 30 年度区分経理別収支決算状況

科 目	公益目的事業会計				収益事業等会計				法人会計	合 計
	農 地 保 全 管 理 事 業	特産品開発 事 業	菜種搾油施 設管理事業	小 計	農産物加工 所運営事業	菜種搾油施 設運営事業	その他農業 経 営	小 計		
預 り 出 資 金 運 用 収 入	円 0	円 0	円 0	円 0	円 0	円 0	円 0	円 0	円 30,809	円 30,809
会 費 収 益	0	0	0	0	0	0	0	0	5,283,000	5,283,000
事 業 収 益	9,817,287	52,800	0	9,870,087	20,161,068	11,609,089	2,835,820	34,605,977	0	44,476,064
指 定 管 理 収 益	0	0	3,000,000	3,000,000	0	0	0	0	0	3,000,000
補 助 金 等 収 益	0	0	0	0	0	216,592	0	216,592	500,000	716,592
雑 利 益	100,000	29,250	0	129,250	0	128,730	0	128,730	4,533,966	4,791,946
経 常 収 益 計	9,917,287	82,050	3,000,000	12,999,337	20,161,068	11,954,411	2,835,820	34,951,299	10,347,775	58,298,411
事 業 費	11,031,997	1,104,258	5,259,449	17,395,704	23,884,641	13,886,617	2,518,724	40,289,982	0	57,685,686
管 理 費	0	0	0	0	0	0	0	0	8,657,926	8,657,926
経 常 費 用 計	11,031,997	1,104,258	5,259,449	17,395,704	23,884,641	13,886,617	2,518,724	40,289,982	8,657,926	66,343,612
当 期 経 常 増 減 額	△ 1,114,710	△ 1,022,208	△ 2,259,449	△ 4,396,367	△ 3,723,573	△ 1,932,206	317,096	△ 5,338,683	1,689,849	△ 8,045,201
当 期 経 常 外 増 減 額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当 期 一 般 正 味 財 産 増 減 額	△ 1,114,710	△ 1,022,208	△ 2,259,449	△ 4,396,367	△ 3,723,573	△ 1,932,206	317,096	△ 5,338,683	1,689,849	△ 8,045,201

(3) 有限会社 大山田ファーム（事務所所在地：伊賀市平田 103 番地）

出資金の管理及び会計処理について、関係書類の照合等の結果、概ね正確に処理されており、適正に運営されていると認められる。

なお、監査を通じての所見等は以下のとおりである。

【所見等】

大山田ファームは、旧大山田村地域をエリアにおいて、担い手の高齢化等により引き受け手のない農地を耕作する受け皿として、大山田農林業公社の生産販売部門から独立して平成14年に設立された有限会社である。

収入は、主に作付けを引き受けた農地から収穫される水稻及び転作作物（麦、大豆等）の「農作物販売収入」、耕作にかかる「農作業受託収入」、国からの「生産奨励助成金」がある。

同社の作付引受面積は、平成31年3月期実績が664,420㎡で前年比4.9%の増、令和2年3月期見込みが715,180㎡で前年度比7.6%の増となっており、農業者の高齢化等に伴い引受面積が拡大し業務は増加傾向にある（別表1参照）。今後も担い手不足が想定されるなか引受面積は増加することが推測されることから、地域営農組合等と更に連携を深め計画的に作付けを引き受け、農地の有効利用を図るなど、農地の荒廃が進まないよう鋭意取り組まれることを望むものである。

次に、同社の平成31年3月末日現在の財務状況は、自己資本比率が43.3%、固定比率が127.3%、流動比率が236.5%であり、資金を借入れて農機具等を購入していることなどから、自己資本比率、固定比率ともに前年より悪化している（別表3参照）。また、流動資産に占める現金預金の割合は直近5期で一番低い34.3%となっている。さらに、固定負債に計上されている農機具等購入にかかる長期借入金については、前年比10,946千円（3.7倍）の増となっている。

同社の経営状況をみると、作付引受面積の増に伴い、水稻や転作作物の生産販売に係る売上高は平成31年3月期で前年比1,515,436円（5.3%）の増となっている。他方、作業受託面積は平成31年3月期で前年比98千㎡（△26.4%）の減となっており、それに伴い作業受託収入も同比で569千円（△11.5%）の減収となっている。令和2年3月期の受託面積は前年比42千㎡（15.6%）の増となる計画ではあるが回復傾向にあるとはいえない（別表2参照）。売上原価については売上高に相まって減少しており、その結果、平成31年3月期の売上総利益は14,644千円となり、販売費及び一般管理費を差し引いた営業利益は256千円の黒字に転じている。さらに、営業外収益としてJAいがふるさとからの集落営農支援にかかる受入補助金、農機具の売却益等にかかる雑収入などが、また、特別損失として償却残高がある機械の処分にかかる固定資産売却損が計上され、税引前当期純利益は平成27年3月期以降最高額が計上されている。

平成29年3月以降、売上総利益率は向上してきており、更なる作業工程の見直しなどによる生産コストの低減や、大山田農林業公社との連携を図りながら伊賀産コシヒカリをはじめとする農産品の販路拡大に取り組むことで、より安定した経営体制が確立されることを期待するところである。

別表 1 作付引受面積実績

区 分	平成28年 3月期	平成29年 3月期	平成30年 3月期	平成31年 3月期	令和2年 3月期
作付引受面積 (㎡)	572,020	545,720	633,440	664,420	715,180
増 減 面 積 (㎡)	70,090	△ 26,300	87,720	30,980	50,760
増 減 率 (%)	14.0	△ 4.6	16.1	4.9	7.6

注) 令和2年3月期の作付引受面積は見込みである。

別表 2 作業受託面積実績

区 分	平成28年 3月期	平成29年 3月期	平成30年 3月期	平成31年 3月期	令和2年 3月期
作業受託面積 (㎡)	413,006	441,460	369,866	272,233	314,609
増 減 面 積 (㎡)	△ 85,787	28,454	△ 71,594	△ 97,633	42,376
増 減 率 (%)	△ 17.2	6.9	△ 16.2	△ 26.4	15.6

注) 令和2年3月期の作業受託面積は見込みである。

別表 3 経営分析指標及び財務分析指標等の推移

区 分	平成27年 3月期	平成28年 3月期	平成29年 3月期	平成30年 3月期	平成31年 3月期
売 上 高 (円)	53,156,449	54,705,855	53,197,976	56,901,211	54,323,529
売 上 原 価 (円)	42,066,093	41,152,691	41,072,454	43,522,447	39,679,521
売 上 総 利 益 (円)	11,090,356	13,553,164	12,125,522	13,378,764	14,644,008
販 管 費 (円)	13,991,650	16,137,608	13,241,590	14,045,793	14,388,290
営 業 利 益 (円)	△ 2,901,294	△ 2,584,444	△ 1,116,068	△ 667,029	255,718
経 常 利 益 (円)	970,939	1,392,115	1,146,949	1,423,911	1,767,633
当 期 純 利 益 (円)	970,939	1,392,115	1,146,949	1,423,911	1,624,825
営 業 利 益 率 (%)	△ 5.5	△ 4.7	△ 2.1	△ 1.2	0.5
原 価 率 (%)	79.1	75.2	77.2	76.5	73.0
売 上 総 利 益 率 (%)	20.9	24.8	22.8	23.5	27.0
販 管 費 比 率 (%)	26.3	29.5	24.9	24.7	26.5
自 己 資 本 比 率 (%)	48.6	47.8	58.9	58.6	43.3
固 定 比 率 (%)	106.3	102.9	76.5	87.4	127.3
流 動 比 率 (%)	153.8	147.0	166.0	184.7	236.5

注) 営業利益率＝営業利益÷売上高×100%

原価率＝売上原価÷売上高×100%

売上総利益率(粗利率)＝売上総利益÷売上高×100%

販管費比率＝販管費÷売上高×100%

※自己資本比率：総資本に占める自己資本の割合を表す比率で、この比率が高いほど経営の安定性は大きいとされる。

※固定比率：固定資産に投資した資金がどのくらい自己資本で賄われているかを表す比率で、100%以下が望ましいとされる。

※流動比率：負債（流動負債）に対する1年以内に現金化できる資産（流動資産）の割合を表す比率で、理想比率は200%以上とされる。

【団体の概要】

ア．設立年月日 平成 14 年 4 月 1 日

イ．設 立 目 的 農林業の経営、農作業の受託及び地域の農産物を主とした加工・貯蔵・販売を行い、良好な農林業環境を保全し、地域の農林業の発展に寄与する。

ウ．出資金総額 4,050,000 円（令和 2 年 1 月 23 日現在）

エ．市出資金額 3,000,000 円（出資率 74.07%）

オ．社 員 等 数 出資社員数 2 団体、7 人
従業員数 13 人（平成 31 年 4 月 15 日現在）

カ．事 業 概 要 ・農業、林業の経営
・農産物の加工、貯蔵、販売
・農作業の受託
・上記に付帯する一切の事業

キ．決 算 状 況

貸借対照表（平成 31 年 3 月 31 日）

科 目	金 額	科 目	金 額
	円		円
【資産の部】		【負債の部】	
流 動 資 産	17,769,008	流 動 負 債	7,514,692
現 金 預 金	6,095,041	未 払 金	5,994,480
未 収 金	1,852,024	預 り 金	520,212
製 品	4,785,000	農 業 経 営 基 盤 強 化 準 備 金	1,000,000
原 材 料	5,036,943		
固 定 資 産	21,870,848	固 定 負 債	14,946,000
有 形 固 定 資 産	19,877,149	長 期 借 入 金	14,946,000
機 械 装 置	17,060,020	負債合計	22,460,692
車 両 運 搬 具	2,817,129	【純資産の部】	
投 資 そ の 他 の 資 産	1,993,699	株 主 資 本	17,179,164
出 資 金	50,500	資 本 金	4,050,000
保 険 積 立 金	1,943,199	利 益 剰 余 金	13,129,164
		繰 越 利 益 剰 余 金	13,129,164
		純資産合計	17,179,164
資産合計	39,639,856	負債・純資産合計	39,639,856

貸借対照表の推移

区 分 科 目	平成27年 3月末日現在	平成28年 3月末日現在	平成29年 3月末日現在	平成30年 3月末日現在	平成31年 3月末日現在
流 動 資 産	円 12,105,282	円 14,393,615	円 13,722,189	円 13,016,765	円 17,769,008
現 金 預 金	9,074,142	11,705,737	12,120,401	9,102,494	6,095,041
未 収 金	398,140	527,878	526,788	1,661,621	1,852,024
製 品	2,633,000	2,160,000	1,075,000	2,252,650	4,785,000
原 材 料	0	0	0	0	5,036,943
固 定 資 産	12,935,091	13,961,988	11,256,180	13,669,920	21,870,848
有 形 固 定 資 産	11,252,347	11,951,751	10,031,094	11,996,642	19,877,149
機 械 装 置	11,252,345	11,951,749	10,031,092	11,996,640	17,060,020
車 両 運 搬 具	2	2	2	2	2,817,129
投資その他の資産	1,682,744	2,010,237	1,225,086	1,673,278	1,993,699
出 資 金	50,500	50,500	50,500	50,500	50,500
保 険 積 立 金	1,632,244	1,959,737	1,174,586	1,622,778	1,943,199
資産合計	25,040,373	28,355,603	24,978,369	26,686,685	39,639,856
流 動 負 債	7,869,609	9,792,724	8,268,541	7,049,046	7,514,692
未 払 金	6,402,464	8,339,350	6,807,810	5,525,852	5,994,480
預 り 金	467,145	453,374	460,731	523,194	520,212
農 業 経 営 基 盤 強 化 準 備 金	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000
固 定 負 債	5,000,000	5,000,000	2,000,000	4,000,000	14,946,000
長 期 借 入 金	5,000,000	5,000,000	2,000,000	4,000,000	14,946,000
負債合計	12,869,609	14,792,724	10,268,541	11,049,046	22,460,692
株 主 資 本	12,170,764	13,562,879	14,709,828	15,637,639	17,179,164
資 本 金	4,050,000	4,050,000	4,050,000	4,050,000	4,050,000
利 益 剰 余 金	8,120,764	9,512,879	10,659,828	11,587,639	13,129,164
繰越利益剰余金	8,120,764	9,512,879	10,659,828	11,587,639	13,129,164
純資産合計	12,170,764	13,562,879	14,709,828	15,637,639	17,179,164
負債・純資産合計	25,040,373	28,355,603	24,978,369	26,686,685	39,639,856

損益計算書（平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日）

科 目		金 額	
		円	円
売上高	売上高	30,182,089	
	作業受託収入	4,377,179	
	奨励助成金	19,764,261	54,323,529
売上原価	期首棚卸高	2,252,650	
	仕入高	1,156,440	
	当期製品製造原価	46,092,374	
	期末棚卸高	9,821,943	39,679,521
	売上総利益		14,644,008
	販売費及び一般管理費		14,388,290
	営業利益		255,718
営業外収益	受取利息	51	
	受取配当金	1,906	
	受入補助金	800,000	
	受取共済金	117,194	
	雑収入	608,669	1,527,820
営業外費用	支払利息		15905
	経常利益		1,767,633
特別損失	固定資産売却損		142,808
	税引前当期純利益		1,624,825
	法人税、住民税及び事業税		83,300
	当期純利益		1,541,525

損益計算書の推移

区 分 科 目	平成27年 3月期	平成28年 3月期	平成29年 3月期	平成30年 3月期	平成31年 3月期
円	円	円	円	円	円
売上高	53,156,449	54,705,855	53,197,976	56,901,211	54,323,529
売上高	30,674,237	29,187,172	27,555,464	28,666,653	30,182,089
作業受託収入	5,268,952	5,258,486	5,532,272	4,946,487	4,377,179
奨励助成金	17,213,260	20,260,197	20,110,240	23,288,071	19,764,261
売上原価	42,066,093	41,152,691	41,072,454	43,522,447	39,679,521
期首棚卸高	4,694,000	2,633,000	2,160,000	1,075,000	2,252,650
仕入高	1,011,050	135,000	754,500	1,662,586	1,156,440
当期製品製造原価	38,994,043	40,544,691	39,232,954	43,037,511	46,092,374
期末棚卸高	2,633,000	2,160,000	1,075,000	2,252,650	9,821,943
売上総利益	11,090,356	13,553,164	12,125,522	13,378,764	14,644,008
販売費及び一般管理費	13,991,650	16,137,608	13,241,590	14,045,793	14,388,290
営業利益	△ 2,901,294	△ 2,584,444	△ 1,116,068	△ 667,029	255,718
営業外収益	3,872,233	3,991,579	2,271,777	2,098,595	1,527,820
受取利息	709	893	178	63	51
受取配当金	0	0	0	1,083	1,906
受入補助金	844,300	3,081,724	1,173,836	883,650	800,000
受取共済金	1,647,172	700,826	256,371	827,346	117,194
雑収入	1,380,052	208,136	841,392	386,453	608,669
営業外費用	0	15,020	8,760	7,655	15,905
支払利息	0	15,020	8,760	7,655	15,905
経常利益	970,939	1,392,115	1,146,949	1,423,911	1,767,633
特別損失	0	0	0	0	142,808
固定資産売却損	0	0	0	0	142,808
税引前当期純利益	970,939	1,392,115	1,146,949	1,423,911	1,624,825
法人税、住民税及び事業税	0	0	0	496,100	83,300
当期純利益	970,939	1,392,115	1,146,949	927,811	1,541,525

販売費及び一般管理費の推移

区 分 科 目	平成27年 3月期	平成28年 3月期	平成29年 3月期	平成30年 3月期	平成31年 3月期
オペレーター報酬	円 8,991,000	円 8,595,100	円 8,416,000	円 9,450,000	円 9,955,000
給 与 手 当	1,184,000	3,669,250	1,184,000	569,000	360,000
法 定 福 利 費	2,113,243	1,803,345	1,853,835	2,030,068	2,540,176
福 祉 厚 生 費	0	0	0	35,511	106,996
旅 費 交 通 費	2,820	6,810	3,690	4,300	800
通 信 費	49,620	67,790	65,530	60,810	58,518
会 議 費	6,915	0	533	732	9,600
リ ー ス 料	49,140	49,140	49,140	49,140	162,590
修 繕 費	44,608	189,399	8,640	0	107,103
水 道 光 熱 費	150,610	198,764	139,600	142,040	159,400
消 耗 品 費	179,017	224,731	119,244	292,679	164,785
減 価 償 却 費	0	0	0	0	0
租 税 公 課	454,300	637,150	943,800	335,550	172,800
運 賃	433,325	373,442	94,622	93,321	134,981
荷 造 包 装 費	43,180	2,846	25,180	172,477	97,406
支 払 手 数 料	42,274	45,274	53,832	55,815	95,247
諸 会 費	19,072	16,637	17,596	21,579	20,817
貸 倒 損 失	0	0	0	398,260	0
雑 費	228,526	257,930	266,348	334,511	242,071
合 計	13,991,650	16,137,608	13,241,590	14,045,793	14,388,290

製品製造原価の推移

区 分 科 目	平成27年 3月期	平成28年 3月期	平成29年 3月期	平成30年 3月期	平成31年 3月期
	円	円	円	円	円
【材 料 費】	11,324,770	12,361,161	11,204,953	9,762,218	11,478,958
種 苗 費	4,461,659	4,595,778	4,993,884	4,772,710	4,250,545
肥 料 費	4,041,121	4,445,284	4,238,180	2,992,423	3,408,527
農 薬 代	2,821,990	3,320,099	1,972,889	1,997,085	3,819,886
【労 務 費】	5,921,737	6,066,384	6,377,762	10,066,773	10,722,132
賃 金 給 料	5,921,737	6,066,384	6,377,762	10,066,773	10,722,132
【外注加工費】	3,114,554	3,426,246	3,039,160	5,766,690	4,446,921
作 業 委 託 料	3,114,554	3,426,246	3,039,160	5,766,690	4,446,921
【経 費】	18,632,982	18,690,900	18,611,079	17,441,830	19,444,363
減 価 償 却 費	4,056,857	5,428,596	4,188,657	5,344,452	6,888,099
支 払 地 代	4,193,550	2,091,138	1,906,794	1,985,128	2,142,372
農 機 リ ー ス 料	2,145,858	1,924,872	1,500,000	1,510,000	1,685,000
保 険 料	306,506	386,135	346,379	426,161	471,185
修 繕 費	2,513,954	3,318,594	4,357,930	3,815,900	3,438,499
水 道 光 熱 費	0	0	0	31,718	60,670
消 耗 機 材 費	403,664	482,021	423,551	288,339	694,699
車 両 費	240,463	643,733	328,167	445,390	518,466
燃 料 費	1,349,344	1,068,371	993,682	858,519	1,050,796
カントリー利用料	3,422,786	3,347,440	4,565,919	2,736,223	2,494,577
合 計	38,994,043	40,544,691	39,232,954	43,037,511	46,092,374

（４）公益財団法人 伊賀市文化都市協会（本部所在地：伊賀市西明寺 3240 番地の２）

出捐金の管理及び会計処理について、関係書類の照合等の結果、一部改善を要する事項は認められたものの概ね正確に処理されており適正に運営されていると認められる。

なお、監査を通じての所見等は以下のとおりである。

【所見等】

伊賀市文化都市協会は、地域住民の教育、芸術、文化、生涯学習の振興に資するため、主催公演、講座、体験活動等を行うとともに、産学官連携による地域産業創造センターの運営を通じ、環境・食・文化等に関する地域産業の振興に資する事業を行い、創造性豊かで潤いと活力に満ちた社会の健全な発展に寄与することを目的として、平成 24 年 4 月 1 日に財団法人から移行認定を受けた公益財団法人である。

同協会の会計は、「公益目的事業会計」「収益事業等会計」「法人会計」の 3 つの区分経理となっている。

公益目的事業会計は、芸術文化の普及・振興事業（芸術文化）、図書館等の運営による社会への貢献に資する事業（読書推進）、地域の文化的遺産の保存・振興事業（文化遺産）、スポーツ等による生涯学習振興事業（生涯学習）、地域産業及び地域文化力の振興事業（地域産業）の 5 事業と公益目的事業に係る基本財産運用益とがある。

次に、収益事業等会計は、施設利用者への利便を提供する事業（自動販売機等）、公益目的事業に該当しない活動に対する施設の貸与（公益目的外）の 2 事業であり、同会計は課税対象となっている。

3 つ目の法人会計は、評議員会・理事会に関すること、定款及び諸規程の改廃に関すること、職員の勤務条件及び給与に関すること、予算及び決算に関すること、行政庁に対する定期報告事務に関すること、伊賀市等との連絡調整に関することなど法人全体を管理統括するための会計である。

平成 30 年度の区分経理別会計決算の状況をみると、公益目的事業会計は 1,477,269 円の赤字（前年比 8.6%減）、収益事業等会計は 2,730,761 円の黒字（同比 13.2%増）、法人会計は収益と費用（管理費）が同額の決算で、3 会計の合計では 1,253,492 円（同比 57.4%増）の黒字となり、同額の一般正味財産を増加させることとなった。公益目的事業会計の内訳は、芸術文化事業が 196,029 円の赤字（前年比 12.1%減）、読書推進事業が 787,047 円の赤字（同比 1.9%減）、文化遺産事業が 120,419 円の赤字（同比 67.6%減）、生涯学習事業が 246,827 円の赤字（同比 45.9%増）、地域産業事業が 620,832 円の赤字（同比 14.2%増）、基本財産運用益が 493,885 千円の黒字（同比 0.1%増）であった。また、収益事業等会計の内訳は、自動販売機等売上・物品等販売事業が 2,028,572 円の黒字（同比 0.1%増）、公益目的外事業が 702,189 円の黒字（同比 81.9%増）であった（別表 1 参照）。

平成 26 年度から平成 30 年度の期末一般正味財産増減額は別表 2 のとおりであり、平成 28 年度を除き、黒字決算である。平成 28 年度は文化会館開館 25 周年記念事業を実施するにあたり、例年以上に委託料などの費用を要し一時的に赤字となったものの、堅実な運営がなされている。特に協賛会員からの協賛金が増加していることは好ましい事例であり、今後も協賛金収入の確保に努められたい。さらに、公益財団法人という税制優遇がある法人形態を活かし、市内企業からも寄附金を募るよう取り組まれたい。公益目的事業会計では大幅な黒字を出すことはできないものの、自主事業による収益の増加を図り、市から支払う指定管理料が少しでも減額となるよう、更なる経営改善に努められるよう期待するところである。

本年度は、委託契約の状況を重点項目として監査を行った。委託業務の発注については、

伊賀市の発注基準に準じ発注されているものの、委託業務を行える業者が市内に一者しかない場合等は、契約金額の多寡にかかわらず随意契約で実施されているものが見受けられた。過去に市外業者も含め指名競争入札を実施したが、市外業者は旅費等の経費が掛かり市内業者より高額になるという結果であったため、以降は市内業者と随意契約を継続されているとのことであった。しかし、長期にわたり競争原理が働かない状況が続くことは好ましいことであるとは言えない。最新の比較資料などを入手のうえ、仕様書等の精査を行い、契約金額の妥当性を検討されたい。さらに、一定金額を超える委託契約については、所管課である文化交流課において確認できるような体制を構築されたい。

別表1 区分経理別会計比較増減表

区 分 \ 年 度		平成30年度	平成29年度	比 較 増減額	比 較 増減率
公 益 目 的 事 業 会 計		円	円	円	%
	芸 術 文 化 事 業	△ 196,029	△ 222,924	26,895	12.1
	読 書 推 進 事 業	△ 787,047	△ 801,908	14,861	1.9
	文 化 遺 産 事 業	△ 120,419	△ 372,156	251,737	67.6
	生 涯 学 習 事 業	△ 246,827	△ 169,168	△ 77,659	△ 45.9
	地 域 産 業 事 業	△ 620,832	△ 543,694	△ 77,138	△ 14.2
	基本財産運用益	493,885	493,250	635	0.1
小 計		△ 1,477,269	△ 1,616,600	139,331	8.6
会 事 収 業 業 計 等 益	物品販売等事業	2,028,572	2,027,164	1,408	0.1
	公益目的外事業	702,189	385,969	316,220	81.9
小 計		2,730,761	2,413,133	317,628	13.2
法 人 会 計		0	0	0	—
合 計		1,253,492	796,533	456,959	57.4

別表2 期末一般正味財産増減額の推移

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	円	円	円	円	円
公 益 目 的 事 業 会 計	△ 751,218	△ 579,129	△ 5,916,389	△ 506,337	△ 196,050
収 益 事 業 等 会 計	896,242	1,340,713	1,384,024	1,302,870	1,449,542
法 人 会 計	0	0	0	0	0
期末一般正味財産増減額	145,024	761,584	△ 4,532,365	796,533	1,253,492

【団体の概要】

- ア. 設立年月日 平成 24 年 4 月 1 日（公益財団法人へ移行）
（平成 9 年 7 月 1 日 財団法人上野市文化都市協会設立）
（平成 16 年 11 月 1 日 市町村合併に伴い財団法人伊賀市文化都市協会に
名称変更）
- イ. 設 立 目 的 地域住民の教育、芸術、文化、生涯学習の振興に資するため、主催公演、
講座、体験活動等を行うとともに、産学官連携による地域産業創造センタ
ーの運営を通じ、環境・食・文化等に関する地域産業の振興に資する事業
を行い、創造性豊かで潤いと活力に満ちた地域社会の健全な発展に寄与す
る。
- ウ. 出捐金総額 100,000,000 円（令和 2 年 1 月 24 日現在）
- エ. 市出捐金額 100,000,000 円（出捐率 100.00%）
- オ. 役 職 員 等 役員数：理事 11 人、監事 2 人（平成 31 年 4 月 1 日現在）
伊賀市から当該法人の副理事長に副市長が、理事に教育長が、
監事に会計管理者がそれぞれ就任（いずれも非常勤、無報酬）。
職員数：116 人（平成 31 年 4 月 1 日現在）
うち、正規職員は 10 人（常務理事 1 人及び理事（非常勤）は除く。）
- カ. 事 業 概 要 ・公益目的事業
○芸術文化の普及・振興事業
（1）ホール主催公演事業
（2）広報及び情報収集事業
（3）文化ホールの貸室、貸館及び管理運営事業
○図書館等の運営による社会への貢献に資する事業
（1）読書環境提供事業
（2）読書推進事業
○地域の文化的遺産の保存・振興事業
（1）地域の歴史的遺産や民俗資料の保存管理事業
（2）歴史的遺産の周知及び活用事業
○スポーツ等による生涯学習振興事業
（1）スポーツ振興事業
（2）生涯学習施設利活用事業
（3）キャンプ施設の有効活用事業
（4）生涯学習振興に係る施設の管理運営事業
■体育施設 26 施設
■生涯学習施設 1 施設
■キャンプ施設 1 施設
○地域産業及び地域文化力の振興事業
（1）地域産業振興等施設貸与事業
（2）起業家への相談、助言の実施
（3）産業振興や地域文化力向上を目的とした主催事業の実施

- ・収益事業及びその他事業（公益目的事業以外の事業）
 - 施設の利用者へ利便を提供する事業
 - 公益目的事業に該当しない活動に対する施設の貸与
- ・法人管理事業

キ. 決 算 状 況

貸借対照表（平成 31 年 3 月 31 日）

科 目	金 額	科 目	金 額
	円		円
【資産の部】		【負債の部】	
流 動 資 産	195,506,881	流 動 負 債	104,061,896
現 金 預 金	185,656,324	未 払 金	96,515,969
未 収 金	8,867,841	前 受 金	2,441,790
前 払 金	982,716	預 り 金	1,124,137
固 定 資 産	374,670,722	賞 与 引 当 金	3,980,000
基 本 財 産	100,000,000	固 定 負 債	54,279,000
基本財産引当預金	31,286,600	退 職 給 付 引 当 金	54,279,000
有 価 証 券 国 債	68,713,400	負債合計	158,340,896
特 定 資 産	63,394,000	【正味財産の部】	
退職給付引当資産	54,279,000	指定正味財産	211,276,718
文化会館開館記念事業積立資金	3,000,000	国 庫 補 助 金	83,583,356
地域産業創造センター等取得改良資金	6,115,000	地方公共団体補助金	127,693,362
その他固定資産	211,276,722	一般正味財産	200,559,989
建 物	197,662,639		
構 築 物	13,551,711		
車 両 運 搬 具	2		
什 器 備 品	62,370	正味財産合計	411,836,707
資産合計	570,177,603	負債・正味財産合計	570,177,603

貸借対照表の推移

区 分 科 目	平成27年 3月末日現在	平成28年 3月末日現在	平成29年 3月末日現在	平成30年 3月末日現在	平成31年 3月末日現在
流 動 資 産	円 184,932,226	円 193,736,682	円 201,378,664	円 190,974,380	円 195,506,881
現 金 預 金	178,129,670	180,241,949	182,233,859	175,415,294	185,656,324
未 収 金	5,582,211	11,880,247	17,657,626	13,396,945	8,867,841
前 払 金	1,220,345	1,614,486	1,487,179	2,162,141	982,716
固 定 資 産	449,170,156	430,688,428	408,331,193	392,151,957	374,670,722
基 本 財 産	100,000,000	100,000,000	100,000,000	100,000,000	100,000,000
基本財産引当金	31,286,600	31,286,600	31,286,600	31,286,600	31,286,600
有 価 証 券 国 債	68,713,400	68,713,400	68,713,400	68,713,400	68,713,400
特 定 資 産	47,049,000	51,293,000	51,642,000	58,169,000	63,394,000
退職給付引当資産	36,934,000	40,178,000	44,527,000	50,054,000	54,279,000
文化会館開館記念 事業積立資金	4,000,000	5,000,000	1,000,000	2,000,000	3,000,000
地域産業創造セン ター等取得改良資金	6,115,000	6,115,000	6,115,000	6,115,000	6,115,000
そ の 他 固 定 資 産	302,121,156	279,395,428	256,689,193	233,982,957	211,276,722
建 物	281,827,947	260,786,620	239,745,293	218,703,966	197,662,639
構 築 物	20,186,403	18,527,730	16,869,057	15,210,384	13,551,711
車 両 運 搬 具	3	3	3	2	2
什 器 備 品	106,803	81,075	74,840	68,605	62,370
資産合計	634,102,382	624,425,110	609,709,857	583,126,337	570,177,603
流 動 負 債	92,785,979	101,809,358	109,983,705	99,782,887	104,061,896
未 払 金	84,317,802	93,474,395	102,727,224	91,622,984	96,515,969
前 受 金	2,721,850	3,465,662	1,914,600	3,201,580	2,441,790
預 り 金	2,532,327	1,619,301	2,033,881	1,156,323	1,124,137
賞 与 引 当 金	3,214,000	3,250,000	3,308,000	3,802,000	3,980,000
固 定 負 債	36,934,000	40,178,000	44,527,000	50,054,000	54,279,000
退 職 給 付 引 当 金	36,934,000	40,178,000	44,527,000	50,054,000	54,279,000
負債合計	129,719,979	141,987,358	154,510,705	149,836,887	158,340,896
指定正味財産	302,101,658	279,395,423	256,689,188	233,982,953	211,276,718
国 庫 補 助 金	119,516,364	110,533,112	101,549,860	92,566,608	83,583,356
地方公共団体補助金	182,585,294	168,862,311	155,139,328	141,416,345	127,693,362
一般正味財産	202,280,745	203,042,329	198,509,964	199,306,497	200,559,989
正味財産合計	504,382,403	482,437,752	455,199,152	433,289,450	411,836,707
負債・正味財産合計	634,102,382	624,425,110	609,709,857	583,126,337	570,177,603

正味財産増減計算書（平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日）

科 目	金 額	
	円	円
<i>I. 一般正味財産増減の部</i>		
経 常 収 益		
基 本 財 産 運 用 益	987,769	
特 定 資 産 運 用 益	4,677	
受 取 会 費	2,880,000	
事 業 収 益	469,458,317	
受 取 補 助 金 等	43,319,011	
雑 収 益	1,675,190	518,324,964
経 常 費 用		
事 業 費	486,985,207	
管 理 費	30,086,265	517,071,472
当 期 経 常 増 減 額		1,253,492
当期一般正味財産増減額		1,253,492
一般正味財産期首残高		199,306,497
一般正味財産期末残高		200,559,989
<i>II. 指定正味財産増減の部</i>		
受取補助金等 一般正味財産への振替額	22,706,235	22,706,235
当期指定正味財産増減額		△ 22,706,235
指定正味財産期首残高		233,982,953
指定正味財産期末残高		211,276,718
<i>III. 正味財産期末残高</i>		411,836,707

正味財産増減計算書の推移

区 分 科 目	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	円	円	円	円	円
一般正味財産増減の部					
経 常 収 益	498,895,711	507,645,509	546,009,306	517,506,841	518,324,964
基 本 財 産 運 用 益	992,876	988,010	987,525	986,500	987,769
特 定 資 産 運 用 益	10,952	8,001	7,711	4,025	4,677
受 取 会 費	359,000	609,000	582,000	761,000	2,880,000
事 業 収 益	449,447,076	460,296,718	496,447,008	466,333,878	469,458,317
受 取 補 助 金 等	46,966,379	44,568,983	45,846,018	47,783,855	43,319,011
雑 収 益	1,119,428	1,174,797	2,139,044	1,637,583	1,675,190
経 常 費 用	498,750,687	506,883,925	550,541,671	516,710,308	517,071,472
事 業 費	470,166,289	479,957,959	519,349,546	485,488,282	486,985,207
管 理 費	28,584,398	26,925,966	31,192,125	31,222,026	30,086,265
当期経常増減額	145,024	761,584	△ 4,532,365	796,533	1,253,492
経 常 外 収 益	0	0	0	0	0
経 常 外 費 用	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	145,024	761,584	△ 4,532,365	796,533	1,253,492
一般正味財産期首残高	202,135,721	202,280,745	203,042,329	198,509,964	199,306,497
一般正味財産期末残高	202,280,745	203,042,329	198,509,964	199,306,497	200,559,989
指定正味財産増減の部					
受取補助金等 一般正味財産への振替	22,706,239	22,706,235	22,706,235	22,706,235	22,706,235
当期指定正味財産増減額	△ 22,706,239	△ 22,706,235	△ 22,706,235	△ 22,706,235	△ 22,706,235
指定正味財産期首残高	324,807,897	302,101,658	279,395,423	256,689,188	233,982,953
指定正味財産期末残高	302,101,658	279,395,423	256,689,188	233,982,953	211,276,718
正味財産期末残高	504,382,403	482,437,752	455,199,152	433,289,450	411,836,707

事業費の推移

区 分 科 目	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	円	円	円	円	円
役 員 等 報 酬	2,177,735	2,278,501	2,298,250	2,857,678	2,836,331
給 料	27,381,379	26,252,600	26,370,100	27,514,200	28,047,464
手 当	9,172,696	11,621,787	11,418,336	11,976,330	12,393,758
退 職 給 付 費 用	3,094,563	2,625,861	3,594,892	3,886,270	2,663,637
賃 金	109,600,947	122,526,151	132,634,367	122,456,462	125,042,973
福 利 厚 生 費	10,994,577	11,767,082	12,876,328	14,125,572	14,072,807
諸 謝 金	5,801,911	8,564,703	9,049,586	9,205,680	10,654,433
会 議 費	406,090	325,012	552,253	497,490	411,905
旅 費 交 通 費	590,577	1,330,165	985,012	598,577	535,548
通 信 運 搬 費	3,406,098	3,904,386	3,849,255	4,293,012	4,228,069
減 価 償 却 費 (建 物)	21,041,327	21,041,327	21,041,327	21,041,327	21,041,327
減 価 償 却 費 (構 築 物)	1,658,673	1,658,673	1,658,673	1,658,673	1,658,673
減 価 償 却 費 (什 器 備 品)	81,610	25,728	6,235	6,235	6,235
減 価 償 却 費 (車 両 運 搬 具)	12	0	0	1	0
消 耗 品 費	16,374,057	14,463,475	14,087,415	17,539,625	15,782,070
修 繕 費	9,506,717	7,712,664	17,233,347	11,581,829	13,219,677
印 刷 製 本 費	8,658,234	8,873,719	9,333,405	9,628,783	9,355,996
燃 料 費	3,670,082	2,858,195	2,643,368	3,088,738	3,458,873
光 熱 水 費	49,651,071	44,300,681	43,450,411	44,596,922	47,345,528
賃 借 料	5,122,375	6,153,595	7,013,289	6,617,051	6,815,358
手 数 料	2,240,232	1,873,666	2,234,766	1,780,668	1,704,824
租 税 公 課	12,764,254	14,567,562	15,115,878	14,828,401	14,733,248
支 払 負 担 金	151,000	152,950	185,000	395,000	286,000
賞 与 引 当 金 繰 入 額	2,504,000	2,538,000	2,584,000	2,957,000	3,099,000
委 託 料	147,939,681	145,391,319	163,925,621	139,216,726	134,390,899
広 告 宣 伝 料	4,572,764	4,828,276	5,058,890	4,642,195	6,481,876
保 険 料	2,156,896	1,762,610	1,736,301	2,101,611	2,291,386
備 品 費	8,883,017	9,795,805	7,694,495	5,870,286	4,404,622
雑 費	563,714	763,466	718,746	525,940	22,690
合 計	470,166,289	479,957,959	519,349,546	485,488,282	486,985,207

管理費の推移

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	円	円	円	円	円
役員等報酬	1,116,865	997,699	1,124,050	1,264,522	1,188,569
給料	6,121,521	7,190,700	7,442,000	7,359,000	7,409,736
手当	5,467,877	2,985,556	4,629,739	3,955,984	4,020,240
退職給付費用	1,389,130	618,139	754,108	1,640,730	1,561,363
賃金	720,391	1,233,658	3,061,885	3,073,559	1,617,516
福利厚生費	2,731,384	3,099,843	3,010,308	2,377,727	2,624,051
諸謝金	0	0	0	0	0
会議費	0	18,400	23,000	27,080	62,992
旅費交通費	36,740	0	18,720	49,660	166,585
通信運搬費	536,290	481,796	521,144	532,320	575,223
消耗品費	1,375,863	884,320	783,612	772,987	787,009
修繕費	50,488	75,568	42,594	0	93,697
印刷製本費	32,400	39,800	71,158	16,800	34,658
燃料費	298,214	410,431	366,343	406,965	507,779
光熱水費	1,756,000	1,756,000	1,756,000	1,756,000	1,756,000
賃借料	907,008	1,128,902	1,346,860	1,217,197	1,143,398
手数料	338,038	297,798	318,754	366,414	402,760
租税公課	3,832,867	3,699,168	4,148,872	3,693,049	4,188,982
支払負担金	125,040	124,940	150,540	234,040	206,040
賞与引当金繰入額	710,000	712,000	724,000	845,000	881,000
委託料	968,282	360,168	386,878	1,252,282	382,738
広告宣伝料	0	0	5,640	11,280	124,599
保険料	70,000	811,080	505,920	369,430	340,530
備品費	0	0	0	0	0
雑費	0	0	0	0	10,800
合 計	28,584,398	26,925,966	31,192,125	31,222,026	30,086,265

平成 30 年度区分経理別収支決算状況

科 目	公益目的事業会計							収益事業等会計			法人会計	合 計
	芸 術 文 化	読 書 推 進	文 化 遺 産	生 涯 学 習	地 域 産 業	共 通	小 計	自動販売機等	公 益 目 的 外	小 計		
	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円
基本財産運用益	0	0	0	0	0	493,885	493,885	0	0	0	493,884	987,769
特定財産運用益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4,677	4,677
受 取 会 費	2,600,000	0	0	0	0	0	2,600,000	0	0	0	280,000	2,880,000
事 業 収 益	194,025,117	53,746,560	31,038,377	154,463,705	1,428,330	0	434,702,089	2,585,672	2,869,620	5,455,292	29,300,936	469,458,317
受 取 補 助 金 等	2,500,000	0	0	0	40,819,011	0	43,319,011	0	0	0	0	43,319,011
雑 収 益	805,692	0	16,490	292,411	553,829	0	1,668,422	0	0	0	6,768	1,675,190
経 常 収 益 計	199,930,809	53,746,560	31,054,867	154,756,116	42,801,170	493,885	482,783,407	2,585,672	2,869,620	5,455,292	30,086,265	518,324,964
事 業 費	200,126,838	54,533,607	31,175,286	155,002,943	43,422,002	0	484,260,676	557,100	2,167,431	2,724,531	0	486,985,207
管 理 費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	30,086,265	30,086,265
経 常 費 用 計	200,126,838	54,533,607	31,175,286	155,002,943	43,422,002	0	484,260,676	557,100	2,167,431	2,724,531	30,086,265	517,071,472
当期経常増減額	△ 196,029	△ 787,047	△ 120,419	△ 246,827	△ 620,832	493,885	△ 1,477,269	2,028,572	702,189	2,730,761	0	1,253,492
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
他 会 計 振 替 額	0	0	0	0	0	1,281,219	1,281,219	△ 997,077	△ 284,142	△ 1,281,219	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 196,029	△ 787,047	△ 120,419	△ 246,827	△ 620,832	1,775,104	△ 196,050	1,031,495	418,047	1,449,542	0	1,253,492
一般正味財産期首残高	73,142,664	△ 5,688,603	4,943,547	20,550,037	2,912,527	9,729,349	105,589,521	6,512,323	1,462,335	7,974,658	85,742,318	199,306,497
一般正味財産期末残高	72,946,635	△ 6,475,650	4,823,128	20,303,210	2,291,695	11,504,453	105,393,471	7,543,818	1,880,382	9,424,200	85,742,318	200,559,989
一般正味財産への振替額	0	0	0	0	22,706,235	0	22,706,235	0	0	0	0	22,706,235
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	△ 22,706,235	0	△ 22,706,235	0	0	0	0	△ 22,706,235
指定正味財産期首残高	0	0	0	0	233,982,953	0	233,982,953	0	0	0	0	233,982,953
指定正味財産期末残高	0	0	0	0	211,276,718	0	211,276,718	0	0	0	0	211,276,718
正味財産期末残高	72,946,635	△ 6,475,650	4,823,128	20,303,210	213,568,413	11,504,453	316,670,189	7,543,818	1,880,382	9,424,200	85,742,318	411,836,707

(5) 一般財団法人 しまがはら郷づくり公社（事務所所在地：伊賀市島ヶ原 13680 番地）

島ヶ原ふれあいの里の指定管理業務に係る手続及び会計処理について、関係書類の照合等の結果、一部改善を要する事項は認められたものの概ね適正に執行されており、所管課においても包括協定書等に基づき概ね的確に執行されていると認められる。

なお、監査を通じての所見等は以下のとおりである。

【所見等】

島ヶ原ふれあいの里は、伊賀市の良好な自然環境を活用し、市民の健康増進及び福祉向上並びに世代間交流及び地域間交流を図る拠点づくりを進め、地域の活性化を図る目的で設置されており、平成 17 年度から指定管理者による管理が行われている。

しまがはら郷づくり公社の業務のすべては、当該施設「島ヶ原温泉やぶっちゃん」における指定管理業務となっているが、営業損失の大きな割合を占めていた『健康づくり棟「まめの館」』が平成 28 年度から指定管理施設の対象外となり、平成 30 年度までの 3 年間の指定管理料は 0 円となっている。結果、平成 28 年度期首には 3,754 万円あった正味財産残高が平成 30 年度期末には 523 万円となった。平成 31 年度から令和 3 年度までの 3 年間の指定管理については、管理施設を温浴棟、特産品加工施設、野外施設等とし、指定管理料を 4,851 万円以内とする包括協定が締結されている。

平成 30 年度の施設管理収支状況を前年度と比較すると、すべての分野において売上高が減となっている。他の店舗による影響や生産者の高齢化などに伴う品数の不足による特産品加工施設における農産物の販売不振等が主な要因であり、当施設「野良じまん」の利用者数は年々減少してきている。インターネット等を活用し生産者に販売状況をリアルタイムで把握してもらえよう工夫するなど若年層生産者の獲得を図るとのことであるが、温浴棟利用者の当施設への誘導や特産品の販売促進に引き続き取り組まれない。

一方、温浴棟（やぶっちゃん温泉）利用者数は、平成 30 年度については台風の影響やサウナ工事による 2 月の営業日数が少なかったことなどから前年度比 5.1%の減となっているが、令和元年度は 12 月末現在で 104,501 人と前年比増で推移している。このまま推移すると令和元年度の年間利用者数は目標値の約 14 万人になるものと見込まれ、それに伴う売上高も前年度増が期待できる。これは、近隣の温泉施設が閉鎖された影響もあるが、新規顧客拡大のため県外の道の駅や市民センターを訪問し、パンフレットの設置やチラシを配布するなど誘客に努められたことや、旅行情報誌への積極的な掲載等による PR の効果であると考えられる。

また、野外施設等については、最近のキャンプブームによる泊キャンプが特に冬期において好調のことから、不調であるデイキャンプ施設との一本化や温泉施設への誘導など、より効率的に収益を上げられる工夫を講じられたい。

島ヶ原ふれあいの里は、平成 27 年 3 月に市が作成した公共施設最適化計画及び第 I 期（平成 27 年度～令和元年度）実行計画によると、民営化による機能継続との方針が出されている。当施設は、市民の世代間交流や都市と農村の交流の場などの拠点をもって地域の活性化を図る施設として設置されているが、温泉業務は収益事業であり民業と競合する要素も多いことから原則として独立採算が望ましいと考えられる。

令和元年度からは、主に施設の保守修繕に充てるため指定管理料を受けており、当該年度の実績は前年度より好転するものと見込まれるが（別表 1 参照）、野外施設等の施設面の利点を活かし固定客の確保や新規顧客の獲得に一層努められ、開業当時の賑わいを取り戻されるよう切に望むものである。

なお、仕様書に掲載されている点検等業務について確認したところ、点検簿への確認印がないものや所管する機関への届け出がなされていないものが見受けられた。点検等業務にかかる各法令等に基づき適切に処理していただきたい。

施設所管課においては、ヒアリング等の立入調査やモニタリングなどにより、施設が仕様書どおり管理され、適切にサービスが提供されているかどうかを確認するとともに、財務状況についてもその把握に努められたい。

別表 1 令和元年度経営実績（令和元年 12 月末までの累計）

科 目		金 額	
		千円	千円
売上高	温泉売上	52,096	
	農振売上	50,269	
	飲食、野外施設売上ほか	85,880	188,245
売上原価	温泉原価(温浴維持費)	4,986	
	農振原価	32,664	
	飲食仕入れ、野外施設原価ほか	31,203	68,853
	売上総利益(粗利)		119,392
	一般管理販売費		120,305
	営業利益		△ 913
	営業外利益(指定管理料ほか)		15,300
	経常利益		14,387

【指定管理の概要】

ア. 指定管理期間 平成 31 年 4 月 1 日から令和 4 年 3 月 31 日まで
(前期間：平成 28 年 4 月 1 日から平成 31 年 3 月 31 日まで)

イ. 管理施設名 島ヶ原ふれあいの里

ウ. 指定管理料 48,513,000 円以内 (包括協定 3 ヶ年)
16,171,000 円 (平成 31 年度協定)

エ. 業務の範囲

(1) ふれあいの里の運営に関すること

- ① 職員の雇用等に関すること
- ② ふれあいの里運営事業に関すること

(2) ふれあいの里施設及び設備の維持管理に関すること

- ① 施設及び設備に関する保守管理を行うこと
- ② 駐車場の管理に関すること
- ③ 施設賠償責任保険に加入すること

(3) 自主事業に関すること

- ① 施設の自主事業を計画し、実施すること
- ② 地域住民及び利用者の施設に関するニーズが適正に反映されていること
- ③ 事業の対象者については、各年齢層や世代間交流を考慮すること

(4) その他

- ① 緊急時対策、防犯・防災対策について、マニュアルを作成し、職員に指導及び訓練すること
- ② 伊賀市個人情報保護条例の規定に基づき、適正な管理体制をとり、職員に周知徹底を図ること

オ. 施設管理収支の状況

正味財産増減計算書（平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日）

科 目		金 額	
		円	円
売 上 高	温浴売上	64,424,747	
	物販売上	21,486,702	
	飲食売上	59,298,360	
	Dバー売上	12,342,998	
	野外売上	15,023,527	
	テナント売上	518,585	
	健康づくり売上	0	
	農産売上	60,599,546	
	農作業売上	4,500,868	
	その他売上	543,255	238,738,588
売上原価	期首製品棚卸高	7,986,258	
	温浴維持費	6,206,539	
	物販仕入	12,383,909	
	飲食仕入	22,014,214	
	Dバー仕入	4,700,678	
	野外維持費	279,288	
	テナント維持費	367,200	
	健康づくり原価	0	
	農産原価	43,386,905	
	農作業原価	2,558,473	
	期末製品棚卸高	7,481,294	92,402,170
売 上 総 利 益			146,336,418
一般管理販売費			159,446,188
営 業 損 益			△ 13,109,770
営業外収益	受取利息	0	
	指定管理料(税抜)	0	
	補助金	0	0
営業外費用	雑損失	0	0
経 常 利 益			△ 13,109,770
税引前当期純利益			△ 13,109,770
法人税、住民税及び事業税			72,000
当 期 純 利 益			△ 13,181,770
一般正味財産期首残高			18,411,345
一般正味財産期末残高			5,229,575

カ. 施設管理収支実績の3年間の推移

科 目	平成28年度	平成29年度	平成30年度
売 上 高	270,868,185	256,344,207	238,738,588
温泉売上	67,696,990	64,911,662	64,424,747
物販売上	23,514,806	23,864,560	21,486,702
飲食売上	56,485,709	62,393,209	59,298,360
Dバー売上	12,874,418	12,699,656	12,342,998
野外売上	16,114,017	15,109,139	15,023,527
テナント売上	4,037,490	3,071,691	518,585
健康づくり売上	3,330,854	0	0
農産売上	73,753,630	66,551,180	60,599,546
農作業売上	6,318,793	5,727,489	4,500,868
その他売上	6,741,478	2,015,621	543,255
売上原価	104,526,906	101,664,749	92,402,170
期首製品棚卸高	6,613,242	8,124,889	7,986,258
温泉維持費	6,463,439	6,188,747	6,206,539
物販仕入	14,461,397	14,027,541	12,383,909
飲食仕入	20,304,989	23,997,150	22,014,214
Dバー仕入	4,838,251	4,861,825	4,700,678
野外維持費	428,688	559,644	279,288
テナント維持費	2,906,894	2,212,255	367,200
健康づくり原価	79,414	0	0
農産原価	53,831,387	47,110,146	43,386,905
農作業原価	2,724,094	2,568,810	2,558,473
期末製品棚卸高	8,124,889	7,986,258	7,481,294
売 上 総 利 益	166,341,279	154,679,458	146,336,418
一般管理販売費	177,699,452	162,302,705	159,446,188
営 業 損 益	△ 11,358,173	△ 7,623,247	△ 13,109,770
営業外収益	0	0	0
受取利息	0	0	0
指定管理料(税抜)	0	0	0
補助金	0	0	0
営業外費用	0	3	0
雑損失	0	3	0
経 常 利 益	△ 11,358,173	△ 7,623,250	△ 13,109,770
税引前当期純利益	△ 11,358,173	△ 7,623,250	△ 13,109,770
法人税、住民税及び事業税	72,000	72,000	72,000
当 期 純 利 益	△ 11,430,173	△ 7,695,250	△ 13,181,770
一般正味財産期首残高	37,536,768	26,106,595	18,411,345
一般正味財産期末残高	26,106,595	18,411,345	5,229,575

キ．配置人員状況（令和元年 12 月末現在）

職員の種別		人 数
常 用 (20時間以上/週)	正職員	2人
	嘱 託	3人
	パート	32人
非常用	アルバイト	17人
	受委託	5人
	加工所	20人
合 計		79人

ク．年度別各施設利用者数状況

年 度	島ヶ原ふれあいの里		
	やぶっちゃんの湯	野良じまん	合 計
令和元年度 (R 1 /12月末現在)	人 104, 501	人 39, 601	人 144, 102
平成30年度	130, 773	53, 458	184, 231
平成29年度	137, 869	59, 581	197, 450
平成28年度	132, 360	65, 882	198, 242

(6) 伊賀焼振興協同組合（事務所所在地：伊賀市丸柱 169 番地の 2）

伊賀焼伝統産業会館の指定管理業務に係る手続及び会計処理について、関係書類の照合等の結果、一部改善を要する事項は認められたものの概ね適正に執行されている。また、所管課においては、包括協定書に一か所誤りが認められたため訂正を要するものの、概ね包括協定書に基づき的確に執行されていると認められる。

なお、監査を通じての所見等は以下のとおりである。

【所見等】

伊賀焼伝統産業会館は、昭和 57 年に通産大臣から伝統工芸品に指定された伊賀焼を幅広く展示する施設である。伊賀焼の振興と後継者の育成を図るため、伊賀焼の製造過程や古今の伊賀焼の名品の展示を行うほか、伊賀焼の体験教室や技術指導を行う実技研修室を備えている。

伊賀焼振興協同組合は当該施設の指定管理者であり、その業務内容は、「(1) 管理施設の使用許可に関する業務」「(2) 管理施設の使用に係る利用料金の徴収に関する業務」「(3) 管理施設等(展示物及び収蔵物を含む)の維持管理に関する業務」「(4) 前各号に掲げるもののほか、必要と認める業務」となっている。

当該事業では利用料金制を導入しているため、指定管理者は市からの指定管理料のほか、当該施設利用者からの利用料金（入館料）や自らが企画・実施する各種自主事業の収入で必要経費を賄うこととされている。指定管理に係る口座は、団体自体の口座（伊賀焼振興協同組合）とは別の口座で管理されており、市に提出された平成 30 年度伊賀焼伝統産業会館事業収支決算書によると、利用料金及び指定管理料等の収入から支出を差し引いて不足する額の 81,598 円は、平成 30 年度末で閉館された伊賀・信楽古陶館会計の剰余金 263,168 円の一部が充当され、剰余金 181,570 円は平成 31 年度に繰越金として処理されている。

年度別の入館者数は【指定管理の概要】ク.のとおりであり、本年度から 1 階商品展示場への入館を無料としたことやテレビドラマの影響もあり、12 月末現在で昨年度、一昨年度の年間入館者数を超えている。これを好機として行政の協力も得ながら「伊賀焼」の知名度向上を図り、自主事業を積極的に実施され、更なる集客に取り組まれるよう期待するところである。

なお、今回の監査において、以下の 2 事項については改善を要するものと認められる。

- ① 包括協定書に記載されている業務の範囲に明らかに誤りがあるため、早急に改められたい。
- ② 包括協定書で指定管理者において加入が義務付けられている施設賠償責任保険については、未加入であったため速やかに加入するとともに、今後は市においても加入状況について確認されたい。

【指定管理の概要】

- ア. 指定管理期間 平成 28 年 4 月 1 日から平成 30 年 3 月 31 日
平成 31 年 4 月 1 から令和 6 年 3 月 31 日
- イ. 管 理 施 設 名 伊賀焼伝統産業会館
- ウ. 指 定 管 理 料 22,650,000 円以内
(平成 28 年 4 月 1 日から平成 31 年 3 月 31 日までの包括協定 3 ヶ年
管理施設：伊賀焼伝統産業会館及び伊賀・信楽古陶館)
7,457,142 円 (平成 30 年度協定)
- 21,219,000 円以内
(平成 31 年 4 月 1 から令和 6 年 3 月 31 日までの包括協定 5 ヶ年
管理施設：伊賀焼伝統産業会館)
4,227,000 円 (平成 31 年度協定)
- エ. 業 務 の 範 囲 ・管理施設の使用許可に関する業務
・管理施設の使用に係る利用料金の徴収に関する業務
・管理施設等（展示物及び収蔵物を含む）の維持管理に関する業務
・その他、市または指定管理者が必要と認める業務

オ. 施設管理収支の状況（平成 30 年度）

伊賀焼伝統産業会館

科 目	金 額	
	円	円
収入の部 指定管理料	4,157,142	
施設利用料	400,350	
施設使用料	1,332,386	
繰越金	△ 163,080	
利息	9	5,726,807
支出の部 賃金	3,848,204	
労働保険料	53,349	
消耗品費	54,356	
光熱水費	1,252,341	
印刷製本費	44,226	
通信運搬費	93,237	
役務費	0	
委託料	228,212	
賃借料	160,000	
使用料	38,880	
修繕料	35,600	
租税公課	0	5,808,405
収支差額		△ 81,598

伊賀・信楽古陶館（参考）

科 目	金 額	
	円	円
収入の部 指定管理料	3,300,000	
施設利用料	99,050	
施設使用料	1,190,320	
繰越金	180,774	
利息	10	4,770,154
支出の部 賃金	3,867,111	
労働保険料	0	
燃料費	8,448	
光熱水費	402,486	
印刷製本費	0	
通信運搬費	55,237	
役務費	0	
委託料	173,704	
賃借料	0	
使用料	0	
修繕料	0	
租税公課	0	4,506,986
収支差額		263,168

カ. 施設管理収支実績の3年間の推移（収支決算書）及び令和元年度決算見込

科 目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度 (決算見込)
収入の部	5,561,955	5,594,537	5,726,807	6,405,940
指定管理料	3,657,142	3,857,142	4,157,142	4,227,000
施設利用料	495,000	462,450	400,350	294,250
施設使用料	1,326,839	1,235,419	1,332,386	1,453,120
組合負担金	0	0	0	250,000
繰越金	82,965	39,516	△ 163,080	181,570
利息	9	10	9	0
支出の部	5,522,439	5,757,617	5,808,405	6,405,940
賃金	3,834,853	3,918,350	3,848,204	4,074,000
労働保険料	101,590	63,420	53,349	30,000
消耗品費	67,405	31,941	54,356	130,000
光熱水費	1,105,617	1,268,352	1,252,341	1,377,000
印刷製本費	0	78,408	44,226	20,000
通信運搬費	113,834	101,566	93,237	102,000
役務費	0	10,920	0	0
委託料	92,780	84,780	228,212	339,812
備品	0	0	0	15,070
賃借料	160,000	160,000	160,000	160,000
使用料	45,360	38,880	38,880	39,180
修繕料	0	0	35,600	118,878
租税公課	1,000	1,000	0	0
収支差額	39,516	△ 163,080	△ 81,598	0

キ. 配置人員状況（令和元年12月末現在）

職員の種別	職員数	備 考
正 職 員	0	
パート職員	4	

ク. 年度別入館者数

平成29年度	平成30年度	令和元年度 (令和元年12月末現在)
3,805	3,422	3,886